

【適格請求書 Web ご利用上の注意】

適格請求書 Web（以下、「当サイト」という）は、東日本電信電話株式会社（以下、「弊社」という）が運営するサイトです。

当サイトは加入電話、加入電話・ライトプラン（いずれも電話サービスの名称です）、INS ネット 64、INS ネット 64・ライト（いずれも総合デジタル通信サービスの名称です）、ひかり電話（IP 電話サービスの名称です）、光回線電話（電話サービスの名称です）、フレッツ・サービス（インターネット接続サービス）など（以下、総称して「弊社サービス」という）のご契約者または料金のお支払者（以下、あわせて「利用者」という）において、弊社が利用者に対して請求しているご利用料金についての適格請求書を発行・ダウンロードしていただくことが可能なサイトです。なお、2023 年 10 月以降に請求するご利用料金から適格請求書を発行・ダウンロード可能となります。

当サイトをご利用される前に適格請求書 Web ご利用上の注意（以下、「本案内」という）をお読みいただき、同意された場合のみ当サイトをご利用ください。

第 1 条（個人情報の取り扱い）

1. 弊社は、利用者が当サイトの利用登録および利用にあたり登録した情報、当サイトでの各種サービスのお申し込み等で取得した利用者の情報、利用者が当サイトを閲覧した際のアクセスログ・操作ログ等の利用者に関する情報等（以下、あわせて「個人情報」という）を取得することがあり、当該個人情報については、弊社プライバシーポリシー（<https://www.ntt-east.co.jp/policy/>）に基づき適切に取り扱い、管理いたします。
2. 当サイトにおいて取得した個人情報は、当サイトの改善のための調査・分析、サービス品質等の改善、適格請求書の発行、各種情報のお知らせ、お問い合わせ対応、その他これらに付随する業務のほか、弊社プライバシーポリシー（<https://www.ntt-east.co.jp/policy/>）記載の目的のために利用させていただきます。
3. 当サイトでは、クッキー（Cookie）やウェブ・ビーコン（web beacon）により利用者の利用状況を記録し、利用者が当サイトに再度アクセスされた際の利便性の向上と、利用者のアクセス動向の把握によるより使いやすい Web サイトの実現等に利用させていただく場合があります。インターネット閲覧ソフト（ブラウザ）の設定により、クッキー（Cookie）の受け取りを拒否することも可能ですが、その場合は、当サイトを正しく閲覧・操作することができない場合があります。なお、ブラウザの設定方法は各ソフト製造元へお問い合わせください。
4. 弊社は、次のいずれかに該当する場合を除き、保有する個人情報を第三者へ開示・提供は一切いたしません。
 - (1) 利用者の同意がある場合
 - (2) 弊社の事業運営及び当サイト運営上必要な場合において、業務委託先に開示・提供する場合
 - (3) その他法律に基づき開示が義務付けられるなど正当な理由がある場合

第 2 条（ご利用上の注意の変更等）

1. 弊社は、弊社が必要と認めた場合、法令の規定に従い、本案内を変更する場合があります。この場合には当サイトのご利用条件は変更後の本案内によります。変更を行う場合は変更する旨及び変更後の内容並びに効力発生時期を、当サイトにおける掲載その他適切な方法で周知いたします。また、弊社は当サイト上に掲載する情報の内容の構成等を変更することができるものとし、変更日以降はこれらが適用されるものとします。

第 3 条（ダイレクトメール等の送付および電子交付等）

1. 弊社は、当サイトの利用者に対して、郵送、電子メール、電話、訪問等により次のいずれかに該当する情報、その他広告資料を案内、又は提案する場合がありますが、利用者はそれをご了承のうえ当サイトをご利用ください。
 - (1) 適格請求書に関するご案内
 - (2) 弊社またはグループ会社が提供する各種サービス品質の向上、WEB サイトのサービス向上を目的としたアンケート
 - (3) その他各種の情報

第 4 条（利用者情報の変更）

1. 弊社サービスの契約約款等に基づき、契約者情報等の変更の届出を行った場合には、当サイトに対しても変更の届出があったものとし、届け出がない場合、もしくは届け出に誤りがあった場合は、弊社の判断により利用者資格の剥奪を行う場合があります。
2. 前項の届出がない、または不備であったために弊社からの請求、通知、連絡その他の送付書類等が利用者へ到達しなかった場合、又は延着した場合でも、かかる請求、通知、連絡その他の送付書類等は、通常到達すべき時期に到着したものとみなします。また、当サイトへの掲載による方法により利用者へ通知させていただくことがあり、その場合は当サイトへ掲載した時点をもって、利用者へ通知したものとさせていただきます。なお、前項の届出がない、または不備があった場合、利用者へ不利益が生じる可能性があります。

第 5 条（運営）

1. 弊社は、弊社の都合により利用者へ通知することなく、当サイトで提供する内容の追加・変更、全部もしくは一部を停止または終了をすることが出来るものとし、この追加、変更、停止または終了により利用者へ生じた損害について、弊社は一切の責任を負わないものとします。
2. 弊社は、次のいずれかに該当する場合、利用者への事前の通知または承諾なくして、当サイトの提供を停止または終了することがあります。なお、当サイトの提供の停止または終了に起因して生じたいかなる損害についても弊社は一切責任を負わないものとします。
 - (1) システム保守、その他当サイト運用上の必要がある場合
 - (2) 予期せぬ事故、天災（地震、洪水、津波等）、事変（戦争、暴動等）により当サイトの提供ができなくなった場合
 - (3) 当サイトを継続的かつ安定的に提供することが著しく困難な場合
 - (4) その他弊社が必要と判断した場合

3. 当サイトの閲覧は無料ですが、当サイトを閲覧いただくにあたり必要となるインターネットへの接続及び電子メールの受信等の利用環境の準備およびそれに係る費用については利用者の負担になります。

第6条（ユーザID等の管理）

1. 利用者は、ユーザID、パスワードおよびその他認証に必要な情報の使用および管理について、一切の責任を負うものとします。弊社は、当サイトの運営に関し、ユーザID、パスワードおよびその他認証に必要な情報によるログイン時の本人認証を行います。セキュリティ上それ以上の保証を行うものではありません。
2. 利用者は、ユーザID、パスワードおよびその他認証に必要な情報を、弊社の承諾する利用方法を除き、第三者に開示し利用させたり、貸与、譲渡、売買等したりしてはならないものとし、ユーザID、パスワードおよびその他認証に必要な情報を盗難されたり、第三者に使用されたりしていることを知った場合には、直ちにパスワードを変更するとともに、弊社にその旨を連絡し、弊社の指示・要請がある場合はこれに従うものとします。
3. 利用者は、自己の設定するパスワードを定期的に変更するものとします。
4. 利用者によるユーザID、パスワードおよびその他認証に必要な情報の管理不十分、忘失、使用上の過誤又は第三者の使用などによる損害は利用者が負担するものとし、弊社は弊社の故意又は重大な過失により利用者に損害を与えた場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
5. ユーザID、パスワードおよびその他認証に必要な情報を連続して誤入力すると失効し、ログインすることができなくなります。万一失効した場合は、弊社お問い合わせ先フリーダイヤルまでご連絡下さい。パスワードを再発行させていただきます。

第7条（ユーザIDの削除・廃止等）

1. 利用者が、次のいずれかに該当するもしくは該当するおそれがあると弊社が判断した場合または第8条に規定する禁止事項に該当するもしくは該当するおそれがあると弊社が判断した行為を行った場合には、弊社は事前の通知または利用者の承諾なく利用者が当サイトを利用できなくなる措置（ユーザIDの削除および廃止等）を行うことができるものとし、当該措置に伴い利用者に生じた損害について、弊社は一切の責任を負わないものとします。また、次の（2）、（3）および第8条の禁止事項に該当するもしくは該当するおそれがあると弊社が判断した場合には、利用者による当サイトの利用を認めないことがあります。
 - （1）弊社サービスの全ての契約を廃止もしくは譲渡後、一定期間経過した場合
 - （2）本案内に違反した場合
 - （3）技術的に提供が困難である場合
 - （4）その他、弊社が利用者として不適格であると判断した場合

第8条（禁止事項）

1. 利用者は、当サイトの利用に関して、次の行為を行わないものとします。
 - （1）利用者情報を登録または届け出るにあたって、弊社に虚偽または意図的に不正確な情報を申告する行為
 - （2）他の利用者のユーザID、パスワードおよびその他認証に必要な情報を不正に利用し、他の利用者になりすます行為
 - （3）第三者が当サイトのサービスを利用することを妨害する行為
 - （4）弊社またはグループ会社が運用管理するシステムの運用や管理を、無権限または過度なアクセスその他の方法により阻害または妨害する行為
 - （5）弊社またはグループ会社の営業活動その他の事業を妨害しもしくは運営に支障を与える行為またはそのおそれのある行為
 - （6）逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング等、またはその他ソースコード、構造、アイデア等を解析するような行為
 - （7）ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
 - （8）弊社またはグループ会社の著作物の全部または一部を、複製し、改変・翻案し、販売・譲渡し、頒布し、公衆送信し、貸与し、使用許諾し、その他営利目的に利用する行為
 - （9）弊社またはグループ会社もしくは、第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉その他の権利・利益を侵害し、弊社またはグループ会社もしくは、第三者に不利益もしくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為
 - （10）当サイト上の他の利用者に関する情報を不正に取得するもしくは取得を試みる行為
 - （11）当サイトのシステムに権限なくアクセスする等、不正なアクセスを試みる行為
 - （12）弊社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え又は消去する行為
 - （13）その他弊社がご利用者として不適切と判断する行為

第9条（免責事項）

1. 利用者による当サイトの利用において利用者に損害が発生した場合もしくは利用者が第三者に損害を与えた場合は、弊社の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を利用者が負うものとし、利用者の責任で解決するものとします。
2. 当サイトに登録されたデータが滅失、毀損、漏洩、その他利用されたことにより利用者に発生する損害については、弊社は責任を負いません。ただし、弊社の故意又は重大な過失による場合はこの限りではありません。
3. サイバーテロ、自然災害、第三者による妨害等、不測の事態を原因として発生した被害については、本案内の規定外の事故であることから、不可抗力とみなし、弊社は一切責任を負いません。（サイバーテロとは、コンピュータ・ネットワークを通じて各国の国防、治安等を始めとする各種分野のコンピュータ・システムに侵入し、データを破壊、改ざんするなどの手段で国家又は社会の重要な基盤を機能不全に陥れるテロ行為をいいます。）

第10条（知的財産権等）

1. 当サイトに関する著作権、著作者人格権、特許権、商標権及びノウハウ等の一切の知的財産権その他の権利（以下、「知的財産権等」という）は、特段の定めのない限り、弊社に帰属するものとします。
2. 利用者は、弊社の知的財産権等を侵害する行為のほか、公序良俗等に反する行為をしてはならないものとします。

第 11 条（準拠法と合意管轄）

1. 本案内の準拠法は日本国法とします。
2. 当サイトや本案内に関連して利用者と弊社との間で生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2023 年 10 月 1 日制定